		河北郡内灘町
		羽咋郡志賀町
		羽咋郡宝達志水町
		鹿島郡中能登町
		鳳珠郡穴水町
		鳳珠郡能登町

○経済産業省告示第七十七号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号）第六十条第一項の規定に基づき、次のように同法第三十三条第一項の登録をしたので、同法第七十二条第一号の規定に基づき、公示する。

令和八年六月三十日

経済産業大臣　赤澤　亮正

名称	住所	登録をした日
一般社団法人日本能率協会	東京都港区芝公園三丁目1番22号	令和八年六月十五日
株式会社サステナビリティスタンダードパートナーズ	東京都目黒区下目黒二丁目5番4号三和ビル201	令和八年六月十五日
SGSジャパン株式会社	神奈川県横浜市保土ケ谷区神戸町134番地横浜ビジネスパークノースクエアI	令和八年六月十五日

○経済産業省告示第七十八号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第七号の規定に基づき、同号の金融取引の調整を次のように指定する。

令和八年六月三十日

経済産業大臣　赤澤　亮正

1　次に掲げる金融機関が実施している経営の相当程度の合理化に伴う貸出の減少

番号	金融機関名	住所
一	宮古信用金庫	岩手県宮古市向町二番四十六号
二	銚子信用金庫	千葉県銚子市双葉町五番地の五
三	新井信用金庫	新潟県妙高市栄町二番三号
四	高岡信用金庫	富山県高岡市守山町六十八番地
五	にいかわ信用金庫	富山県魚津市双葉町六番五号
六	金沢信用金庫	石川県金沢市南町一番一号
七	東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町二丁目五番地の一
八	倉吉信用金庫	鳥取県倉吉市昭和町一丁目六十番地
九	東予信用金庫	愛媛県新居浜市中須賀町一丁目六番三十七号
十	ウリ信用組合	北海道札幌市中央区大通西十二丁目四番七十
十一	北郡信用組合	山形県村山市楯岡晦日町一番八号
十二	山形第一信用組合	山形県東置賜郡高畠町大字高畠六百八十七番地
十三	いわき信用組合	福島県いわき市小名浜花畑町二番地の五
十四	銚子商工信用組合	千葉県銚子市東芝町一番地の十九
十五	青和信用組合	東京都葛飾区高砂三丁目十二番二号
十六	相愛信用組合	神奈川県愛甲郡愛川町中津二百九十番地
十七	糸魚川信用組合	新潟県糸魚川市南寺町一丁目八番四十一号
十八	富山県信用組合	富山県富山市大手町三番五号
十九	中央信用組合	大阪府大阪市福島区野田一丁目一番八十六号大阪市中央卸売市場本場内

2　指定期間

市町村長又は特別区長に対して特定中小企業者の認定を申請することができる期間は、令和八年七月一日から同年十二月三十一日までとする。

○環境省告示第三十一号

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）第三十三条第一項の規定に基づき、汚染状況重点調査地域の指定を解除したので、同条第二項において準用する同法第三十二条第四項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和八年六月三十日

環境大臣　石原　宏高

一　汚染状況重点調査地域の指定を解除した年月日

令和八年六月三十日

二　汚染状況重点調査地域の指定を解除した区域

福島県の区域のうち、石川町、玉川村、平田村、浅川町及び古殿町の区域

○四国地方整備局告示第五十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年六月三十日

四国地方整備局長　奥田　晃久

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　三十三号及び四百九十四号

(三)　道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
高知県高岡郡越知町越知字様谷丁二六一五番二から同町越知字五味ノ畝丁二六四一番二	前	七五・五四～一六一・四〇メートル	〇〇・〇四八キロメートル
	後	七五・五四～一六一・四〇メートル	〇〇・〇四八キロメートル

(四)　図面縦覧場所　四国地方整備局及び同局土佐国道事務所